

株 主 各 位

第 6 5 期 定 時 株 主 総 会
そ の 他 の 電 子 提 供 措 置 事 項
(交 付 書 面 省 略 事 項)

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

上記の事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をされた株主の皆様にお送りする書面には記載しておりません。

SMC株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,342	1,596,086	△164,167	1,566,266
当期変動額					
剰余金の配当			△58,052		△58,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,321		178,321
自己株式の取得				△30,628	△30,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,268	△30,628	89,639
当期末残高	61,005	73,342	1,716,354	△194,795	1,655,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,573	120,275	4,298	132,146	3,912	1,702,325
当期変動額						
剰余金の配当				—		△58,052
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		178,321
自己株式の取得				—		△30,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,204	83,233	3,096	93,533	372	93,906
当期変動額合計	7,204	83,233	3,096	93,533	372	183,546
当期末残高	14,777	203,508	7,394	225,680	4,284	1,885,871

連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数……………44社

②主要な連結子会社の名称

日本機材株式会社	SMC Automation China Co., Ltd.
SMC Corporation of America	SMC (China) Co., Ltd.
SMC Deutschland GmbH	SMC (Beijing) Manufacturing Co., Ltd.
SMC Korea Co., Ltd.	

(2) 主要な非連結子会社の名称等

①主要な非連結子会社の名称

SC SMC Romania S.r.l.、SMC Corporation (Chile) S.A.

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社29社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（SC SMC Romania S.r.l.他28社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の10社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行って計算書類を作成し、これを基礎として連結決算を行っております。

SMC Investment Management China Co., Ltd.	SMC Automation (Guangzhou) Ltd.
SMC Automation China Co., Ltd.	Nihonkizai (Shanghai) Co., Ltd.
SMC (China) Co., Ltd.	SMC Corporation (Mexico) , S.A. de C.V.
SMC (Beijing) Manufacturing Co., Ltd.	SMC Pneumatik LLC
SMC (Tianjin) Manufacturing Co., Ltd.	SMC Automação do Brasil Ltda.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法によっております。

その他有価証券

- 市場価格のない株式等以外のもの…時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
- 市場価格のない株式等…移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社は、取締役への報酬としての株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは自動制御機器事業を営んでおり、あらゆる産業分野の自動化・省力化に不可欠な空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の製造販売を行っており、顧客との販売契約等に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社グループは、空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品を顧客に販売しております。これらの製品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客へ製品等を引き渡した時点、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため独立掲記することといたしました。
なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた「有価証券売却益」は2,368百万円であります。
- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため独立掲記することといたしました。
なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれていた「自己株式取得費用」は20百万円であります。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度
仕向地別売上高	
日本	159,172
米国	93,200
中国	195,218
アジア（中国を除く）	136,726
欧州	149,487
その他	43,068
顧客との契約から生じる収益	776,873
その他の収益	—
外部顧客への売上高	776,873

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 取引価格の算定に関する情報

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品及び値引きを控除した金額で計上しております。返品、値引きについては、過去の実績から発生し得ると予想される返品、値引き額を見積る方法を用いております。

また、リベートについては、顧客に支払われる対価として収益から控除しております。リベートは販売代理店の購入量や当社製品の営業活動の状況などの評価基準に基づき合理的に算定しております。

取引の対価は、履行義務の充足後、概ね6ヶ月以内に顧客ごとに定める条件により受領しており、重要な金融要素はありません。

(2) 履行義務の充足時点に関する情報

履行義務の充足時点に関する情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	228,505
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	217,671
契約資産（期首残高）	342
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	1,198
契約負債（期末残高）	931

契約資産は、期末時点で履行義務が充足しているが顧客に対して未請求である対価であり、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振替えられます。

契約負債は、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

契約負債の増減は、製品の引渡し前の対価の受取り（契約負債の増加）と収益認識（契約負債の減少）により生じたものであります。

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、契約当初において1年を超える重要な履行義務がないため、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[会計上の見積りに関する注記]

棚卸資産の評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
棚卸資産（評価損計上前）	599,230
棚卸資産評価損	79,671
棚卸資産（連結貸借対照表計上額）	519,558

なお、売上原価に含まれる棚卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）は、24,073百万円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、過去の一定期間の製品等の販売及び原材料等の使用実績に基づいて、各在庫回転率の区分に応じて定期的に棚卸資産の帳簿価額を切下げの方法を採用しております。

② 主要な仮定

当社グループの主要製品である空気圧機器をはじめとする自動制御機器は、お客様の工場の生産・搬送ライン、半導体製造装置、工作機械、産業用ロボットなどに組み込まれる要素部品であり、ラインの停止や稼働遅れを避けるため、短納期で即納することが求められる一方、長期間にわたり継続して同一の製品が販売される傾向があります。また、当社グループの製品の主要な材質は、腐食に強く、経年劣化しにくい特性を持っております。これらのことから、当社グループは、当該見積りにあたり、今後も棚卸資産の販売・使用のトレンドが変わらないという仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、製品のライフサイクルの変化等により、棚卸資産の販売・使用のトレンドが変化した場合、重要な影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の棚卸資産の期末残高及び売上原価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,075百万円
2. 非連結子会社に対するもの	
投資有価証券	16,894百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産	
建物及び構築物	1,158百万円
土地	645百万円
合計	1,803百万円
担保付債務	
短期借入金	146百万円
長期借入金	1,503百万円

[連結損益計算書に関する注記]

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目	
給料及び手当	58,375百万円
賞与	10,310百万円
退職給付費用	2,544百万円
貸倒引当金繰入額	476百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31,141百万円
3. 棚卸資産評価損	24,073百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	67,369,359株	—	—	67,369,359株
自己株式	普通株式	2,868,732株	367,219株	—	3,235,951株

(注) 1 自己株式には、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,600株、当連結会計年度末11,200株)が含まれております。

2 自己株式の増加 367,219株のうち358,400株は取締役会決議に基づく自己株式の取得、8,600株は「役員向け株式給付信託」の取得、219株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,026百万円	450円	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	29,026百万円	450円	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による「配当金の総額」には、「役員向け株式給付金信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2023年11月14日取締役会の決議による「配当金の総額」には、「役員向け株式給付金信託」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2024年6月27日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	32,072百万円	500円	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式、国債及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に一般的な運転資金に係る資金調達であります。長期借入金の使途は、主に設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的によりリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行うことがあります。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,228	1,118	△109
② その他有価証券	153,901	153,901	—
資産計	155,130	155,020	△109

(注) 1 現金は注記を省略しております。「預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	16,894
非上場株式	444

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	15,830	—	—	15,830
国債	134,475	—	—	134,475
その他	3,595	—	—	3,595
資産計	153,901	—	—	153,901

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	33	—	—	33
社債	—	1,085	—	1,085
資産計	33	1,085	—	1,118

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、社債及びその他の投資信託は、相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及びその他の投資信託は、活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。連結子会社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、社宅用地や駐車場用地、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

また現在、サプライチェーンのBCP強化を目的として、岩手県遠野市にサプライヤー向け賃貸工場（遠野サプライヤーパーク）を建設中であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,825	5,114

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなし、重要性が乏しい土地については「路線価による相続税評価額」などに基つき自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 現在建設中の遠野サプライヤーパークは建設の初期段階であり時価を把握することが困難であるため、上表には含めておりません。

なお遠野サプライヤーパークの当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、15,117百万円であります

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 29,338円63銭

2. 1株当たり当期純利益 2,766円92銭

(注) 連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	61,005	72,576	694	73,271	15,251	138	239	150,250
当期変動額								
特別償却準備金の積立				—		44		
特別償却準備金の取崩				—		△30		
資産圧縮積立金の積立				—			208	
資産圧縮積立金の取崩				—			△20	
剰余金の配当				—				
当期純利益				—				
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—				
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13	188	—
当期末残高	61,005	72,576	694	73,271	15,251	151	427	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	959,986	1,125,866	△164,167	1,095,975	7,154	7,154	1,103,130
当期変動額							
特別償却準備金の積立	△44	—		—			—
特別償却準備金の取崩	30	—		—			—
資産圧縮積立金の積立	△208	—		—			—
資産圧縮積立金の取崩	20	—		—			—
剰余金の配当	△58,052	△58,052		△58,052			△58,052
当期純利益	180,018	180,018		180,018			180,018
自己株式の取得		—	△30,628	△30,628			△30,628
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—		—	7,050	7,050	7,050
当期変動額合計	121,763	121,965	△30,628	91,336	7,050	7,050	98,386
当期末残高	1,081,750	1,247,831	△194,795	1,187,312	14,204	14,204	1,201,517

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員株式給付引当金

取締役への報酬としての株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は自動制御機器事業を営んでおり、あらゆる産業分野の自動化・省力化に不可欠な空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の製造販売を行っており、顧客との販売契約等に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社は、空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品を顧客に販売しております。これらの製品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客へ製品等を引き渡した時点、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

[会計上の見積りに関する注記]

棚卸資産の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年3月31日)
棚卸資産（評価損計上前）	290,861
棚卸資産評価損	29,296
棚卸資産（貸借対照表計上額）	261,565

なお、売上原価に含まれる棚卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）は、7,620百万円です。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、過去の一定期間の製品等の販売及び原材料等の使用実績に基づいて、各在庫回転率の区分に応じて定期的に棚卸資産の帳簿価額を切下げる方法を採用しております。

② 主要な仮定

当社の主要製品である空気圧機器をはじめとする自動制御機器は、お客様の工場の生産・搬送ライン、半導体製造装置、工作機械、産業用ロボットなどに組み込まれる要素部品であり、ラインの停止や稼働遅れを避けるため、短納期で即納することが求められる一方、長期間にわたり継続して同一の製品が販売される傾向があります。また、当社の製品の主要な材質は、腐食に強く、経年劣化しにくい特性を持っております。これらのことから、当社は、当該見積りにあたり、今後も棚卸資産の販売・使用のトレンドが変わらないという仮定を置いております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、製品のライフサイクルの変化等により、棚卸資産の販売・使用のトレンドが変化した場合、重要な影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の棚卸資産の期末残高及び売上原価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,090百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	83,255百万円
長期金銭債権	62百万円
短期金銭債務	16,631百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
売上高	331,182百万円
仕入高	90,327百万円
販売費及び一般管理費等	2,245百万円
営業取引以外の取引高	88,622百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
自己株式	普通株式	2,868,732株	367,219株	—	3,235,951株

(注) 1 自己株式には、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(当事業年度期首2,600株、当事業年度末11,200株)が含まれております。

2 自己株式の増加367,219株のうち358,400株は取締役会決議に基づく自己株式の取得、8,600株は「役員向け株式給付信託」の取得、219株は単元未満株式の買取によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	0
棚卸資産評価損	8,970
一括償却資産	162
関係会社株式評価損	189
貸倒引当金	22
未払金	445
未払事業税・未払事業所税	1,088
未払費用	3,082
退職給付引当金	1,300
役員株式給付引当金	81
資産除去債務	120
その他	128
繰延税金資産合計	15,592
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△26
前払年金費用	△1,873
特別償却準備金	△67
資産圧縮積立金	△188
その他有価証券評価差額金	△6,269
繰延税金負債合計	△8,425
繰延税金資産の純額	7,167

[関連当事者との取引に関する注記]

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	SMC (China) Co.,Ltd.	間 接 100.0%	当社製品の販売先及び仕入先	当社製品の販売（注）	80,457	売掛金	16,506
子会社	SMC Corporation of America	直 接 100.0%	当社製品の販売先及び仕入先	当社製品の販売（注）	63,304	売掛金	11,008

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 18,734円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,793円25銭 |

（注）株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。